

株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. (03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店

インターネット情報がご覧いただけます。
<http://www.afc-group.jp>

第 36 期 中間事業報告書

(自 平成16年4月1日)
至 平成16年9月30日)



関西国際空港 大型機用格納庫

 空港施設株式会社

目次

株主の皆さまへ	1
当中間期の概況	1
セグメント別の営業状況	2
通期の見通し	3
事業展開及び今後の計画	3
中間貸借対照表(個別)	4
中間損益計算書(個別)	5
中間貸借対照表(連結)	6
中間損益計算書(連結)	7
会社の概況	8
役員	9
空港施設グループ	9

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社業務につきまして格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに当社第36期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況及び中間決算の内容についてご報告申し上げます。



取締役会長
山本 長



代表取締役社長
宮本 春樹

平成16年12月

当中間期の概況

(1)一般経済情勢等

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出、生産、設備投資は緩やかに増加し、企業収益は大幅に改善するとともに、個人消費も緩やかに増加しており、雇用情勢には厳しさが残るものの総じて景気は堅調に回復いたしました。

航空業界においては、原油価格の上昇を反映して燃油費の増加が収支に悪影響を与えておりますが、昨年度、イラク戦争、SARS（新型肺炎）、鳥インフルエンザ等により落ち込んだ国際旅客需要は大幅な回復を見せ、また、国内線は台風の影響を受けましたが景気回復に伴う個人需要の持ち直しに加え、ゴールデンウィーク、夏休み期間の利用状況が好調であったことなどにより改善されました。国際貨物は世界経済の回復により、また、国内貨物は国内景気の回復、大型トラックの速度規制等により需要は増加し、堅調に推移いたしました。

(2)当社業績の要約

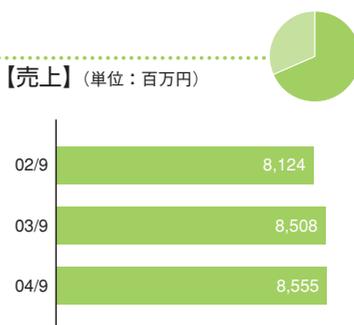
このような状況の中で当社の業績は、ほぼ計画どおりに推移し、中間売上高は、11,280百万円、中間営業利益2,645百万円、中間経常利益2,464百万円、中間純利益1,427百万円となりました。

セグメント別の営業状況

不動産賃貸事業

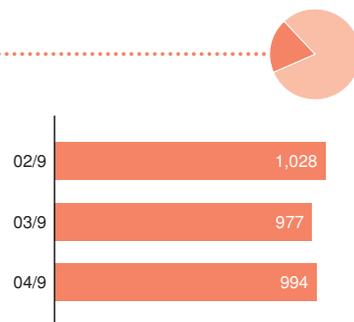
東京国際空港及び各地空港における不動産賃貸事業は概ね計画どおり推移し、売上高は8,555百万円と前年同期比47百万円増加（0.55%増加）となりました。

【売上】（単位：百万円）



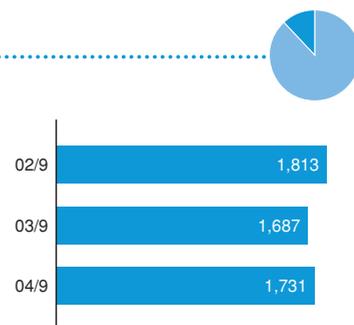
熱供給事業

前中間会計期間の冷夏に対し、当中間会計期間は猛暑であったため冷房売上は増加し、売上高は994百万円と前年同期比17百万円増加（1.7%増加）となりました。



給排水その他事業

東京国際空港及び大阪国際空港、新千歳空港における給排水運営その他事業は概ね前中間会計期間と同水準となり、売上高は1,731百万円と前年同期比44百万円増加（2.6%増加）となりました。



通期の見通し

わが国経済は景気回復が続くと見込まれますが、一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響など先行き不透明な部分もあります。

航空業界においても、航空燃料高止まりの懸念材料を抱え、また、各航空会社間での需要取り込みに向けての厳しい競争が続けられるものと思われます。

このような状況の中で、各空港における当社の営業は、ほぼ計画どおりに推移するものと思われます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高22,040百万円、経常利益4,270百万円、当期純利益2,210百万円を予定しております。

業績の推移

区 分	期 別	第36期中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第35期中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第34期中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	売 上 高		11,280百万円	11,173百万円
中 間 純 利 益		1,427百万円	1,232百万円	1,081百万円
1 株 当 た り の 中 間 純 利 益		27円04銭	22円48銭	19円72銭
総 資 産		71,868百万円	76,038百万円	73,154百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業展開及び今後の計画

当社は、空港内における地上施設の整備に努めるとともに、有利な物件については市中においても投資を行って参りました。

最近の事業展開としては、東京国際空港沖合展開地域における共用通信事業の設備更新、第2旅客ターミナル地域の供用開始（平成16年12月）に合わせた設備延伸工事等の施設の拡充を行いました。

また、平成17年2月に開港予定の中部国際空港においても、平成16年6月から航空機汚水処理施設（SDプラント）の建設工事を行っているところであります。

中間貸借対照表(個別)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科目	期別 当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	科目	期別 当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	2,124,476	2,393,038	買掛金	649,267	669,018
売掛金	1,395,185	1,115,272	1年以内に返済 すべき長期借入金	9,990,820	8,073,370
未収入金	70,195	82,239	未払金	226,089	814,022
貯蔵品	36,303	46,309	未払法人税等	1,042,844	954,076
前払費用	1,166,963	785,270	未払費用	110,440	145,939
短期貸付金	—	38,000	預り金	9,582	9,551
繰延税金資産	149,545	122,162	前受収益	1,832,963	1,571,968
その他の流動資産	17,607	129,138	1年以内に返済 すべき預り保証金	138,943	144,428
流動資産計	4,960,274	4,711,428	賞与引当金	115,243	140,338
II 固定資産			流動負債計	14,116,191	12,522,710
(1)有形固定資産			II 固定負債		
建物	55,213,653	59,763,403	長期借入金	16,022,550	23,013,370
機械	1,910,918	2,157,507	預り保証金	7,320,029	7,382,842
航空機・車輛	44,683	44,790	退職給付引当金	107,899	165,022
器具什器	91,301	96,491	役員退職引当金	339,223	296,065
土地	3,906,168	3,906,168	固定負債計	23,789,701	30,857,299
建設仮勘定	100,854	51,000	負債合計	37,905,892	43,380,009
計	61,267,577	66,019,359	資本の部		
(2)無形固定資産			I 資本金	6,826,100	6,826,100
ソフトウェア	178,732	208,727	II 資本剰余金	6,982,890	6,982,890
その他の無形固定資産	25,580	27,609	III 利益剰余金	20,174,467	18,319,525
計	204,312	236,336	IV 株式等評価差額金	874,169	570,060
(3)投資その他の資産			V 自己株式	△ 894,766	△ 40,243
投資有価証券	3,247,276	2,727,644	資本合計	33,962,860	32,658,332
子会社株式	1,863,200	1,863,200	負債及び資本合計	71,868,752	76,038,341
長期貸付金	24,549	32,032			
長期前払費用	18,117	21,778			
その他の投資等	337,477	451,594			
貸倒引当金	△ 54,030	△ 25,030			
計	5,436,589	5,071,218			
固定資産計	66,908,478	71,326,913			
資産合計	71,868,752	76,038,341			

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末	前中間期末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	75,767,608千円	71,401,108千円
3. 担保提供資産	34,028,327千円	39,544,470千円

中間損益計算書(個別)

(単位：千円)

科目		期別	当中間期	前中間期
			自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
経常 損益 の部	営業収益		11,280,455	11,173,123
	売上高		11,280,455	11,173,123
	営業費用		8,635,647	8,874,158
	売上原価		8,012,209	8,229,795
	販売費及び一般管理費		623,438	644,363
	営業利益		2,644,808	2,298,965
	営業外収益		76,729	269,597
	受取利息		50	768
	受取配当金		31,323	53,805
	受取手数料		45,356	51,189
その他		—	163,835	
営業外費用		257,853	348,589	
支払利息		242,977	323,103	
その他		14,876	25,486	
経常利益		2,463,684	2,219,973	
特別 損益 の部	特別利益		17,359	4,245
	その他の特別利益		17,359	4,245
	特別損失		38,256	28,815
	その他の特別損失		38,256	28,815
税引前中間純利益			2,442,787	2,195,403
法人税、住民税及び事業税			1,015,671	963,208
中間純利益			1,427,116	1,232,195
前期繰越利益			396,581	433,500
中間未処分利益			1,823,697	1,665,695

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末	前中間期末
2. 1株当たりの中間純利益	27円04銭	22円48銭

〔ご参考〕

中間貸借対照表(連結)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)	期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	4,404,725	5,878,878	買掛金	999,388	893,160
受取手形及び売掛金	2,036,138	1,826,692	短期借入金	11,611,080	11,139,070
たな卸資産	114,586	124,496	未払金	192,071	870,299
繰延税金資産	350,153	225,179	未払法人税等	1,188,674	1,131,089
その他	1,319,989	936,244	未払費用	251,712	261,806
貸倒引当金	△ 4,751	△ 5,644	前受金	15,735	363
流動資産合計	8,220,840	8,985,845	前受収益	1,832,963	1,571,968
II 固定資産			賞与引当金	362,348	393,195
(1)有形固定資産			その他	156,781	198,392
建物及び構築物	62,814,350	66,062,047	流動負債合計	16,610,752	16,459,342
機械装置及び運搬具	5,593,398	6,276,270	II 固定負債		
器具什器	161,628	188,114	長期借入金	21,708,090	27,958,670
土地	3,915,168	3,915,168	預り保証金	7,320,029	7,382,842
建設仮勘定	934,053	1,373,314	退職給付引当金	376,134	555,563
有形固定資産合計	73,418,597	77,814,913	役員退職引当金	423,715	365,196
(2)無形固定資産			固定負債合計	29,827,968	36,262,271
その他の無形固定資産	218,882	261,361	負債合計	46,438,720	52,721,613
無形固定資産合計	218,882	261,361	少数株主持分		
(3)投資その他の資産			少数株主持分	2,705,074	2,696,266
投資有価証券	3,282,068	2,762,298	資 本 の 部		
長期貸付金	39,137	48,544	I 資本金	6,826,100	6,826,100
繰延税金資産	176,010	274,161	II 資本剰余金	6,982,890	6,982,890
その他	349,884	418,322	III 利益剰余金	22,716,632	20,783,791
貸倒引当金	△ 56,580	△ 25,030	IV 其他有価証券評価差額金	874,188	569,997
投資その他の資産合計	3,790,519	3,478,295	V 自己株式	△ 894,766	△ 40,243
固定資産合計	77,427,998	81,554,569	資本合計	36,505,044	35,122,535
資産合計	85,648,838	90,540,414	負債：少数株主持分及び資本合計	85,648,838	90,540,414

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔ご参考〕

中間損益計算書(連結)

(単位：千円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
			自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	14,627,471	14,269,848
		売上高	14,627,471	14,269,848
		営業費用	11,580,415	11,472,281
		売上原価	10,627,056	10,485,660
		販売費及び一般管理費	953,359	986,621
	営業利益	3,047,056	2,797,567	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	33,245	185,953
		受取利息	51	232
		受取配当金	18,328	14,810
		受取手数料	5,455	7,934
その他		9,411	162,977	
営業外費用	399,565	464,706		
支払利息	340,333	439,220		
その他	59,232	25,486		
経常利益		2,680,736	2,518,814	
特 別 損 益 の 部	特別利益	33,307	14,270	
	その他の特別利益	33,307	14,270	
	特別損失	47,560	32,193	
	役員退職金	2,282	1,198	
	固定資産除却損	11,783	30,962	
その他の特別損失	33,495	33		
税金等調整前中間純利益		2,666,483	2,500,891	
法人税、住民税及び事業税		1,129,512	1,156,478	
少数株主利益		39,864	73,485	
中間純利益		1,497,107	1,270,928	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (平成16年9月30日現在)

(1) 主要な事業内容

- ① 空港及び空港周辺における不動産の管理・賃貸・運営、熱供給、上下水道施設の管理、汚水処理等の水処理、電気通信に関する事業
- ② 建設工事に関する事業 等

(2) 従業員数 120名

(3) 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行
三井住友銀行 中央三井信託銀行 U F J 銀行

(4) 事業所

本社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪綜合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

(5) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 124,800,000株
- ② 発行済株式総数 54,903,750株
- ③ 株主数 3,153名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数 及 び 議 決 権 比 率	
	株	%
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,555	20.25
全日本空輸株式会社	10,521,555	20.25
国際航業株式会社	7,470,307	14.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,120,000	4.08
株式会社日本航空ジャパン	1,720,317	3.31

(注) 当社は自己株式2,123,112株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主から除外しております。

役員 (平成16年9月30日現在)

取締役会長	山本 長	常勤監査役	野瀬 宏二
代表取締役社長	宮本 春樹	監査役	永光 洋一
代表取締役副社長	深谷 建	監査役	村上 愛三
代表取締役副社長	大内 学	監査役	栗原 史宜
代表取締役専務	北田 紘平	常務執行役員	千葉 正敏
専務取締役	天野 芳二	常務執行役員	山田 彰彦
常務取締役	小林 久	執行役員	阿部 行雄
常務取締役	坂井 利充	執行役員	安永 武文
取締役・常務執行役員	五藤 毅	執行役員	永芳 利幸
取締役・常務執行役員	永田 攻		
取締役・常務執行役員	互井 紘一		
取締役	田中 清隆		
取締役	戸矢 博道		
取締役	今井 孝雄		

空港施設グループ

東京空港冷暖房株式会社 (THC)

- 設 立 平成元年8月24日
- 資 本 金 3,400百万円
- 事 業 所 東京都大田区羽田空港3-5-9
- 売 上 高 3,371百万円 (平成16年3月期)

成田空港施設株式会社 (NAFCO)

- 設 立 昭和53年2月1日
- 資 本 金 150百万円
- 事 業 所 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2 臨空開発第1センタービル
- 売 上 高 4,145百万円 (平成16年3月期)

アクアテクノサービス株式会社 (ATEC)

- 設 立 昭和55年3月11日
- 資 本 金 30百万円
- 事 業 所 東京都大田区東糀谷1-21-4
- 売 上 高 533百万円 (平成16年3月期)